

(3) 性・年齢別の労働力率が平成18(2006)年と同水準で推移した場合、労働力人口は約10年で440万人減少する見込み

平成20(2008)年の労働力人口は6,650万人で、前年と比べて、19万人の減少となった。そのうち65歳以上の者は566万人(8.5%)となり、労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率は、昭和55(1980)年の4.9%から上昇を続けている(図1-2-47)。

性・年齢別の労働力率が平成18(2006)年の実績と同じ水準で推移すると仮定して19(2007)年12月に厚生労働省雇用政策研究会が行った推計によれば、29(2017)年の労働力人口は6,217万人となることを見込まれ、18(2006)年に比

べて440万人減少することとなり、労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率も10.6%となることが見込まれている(図1-2-48)。

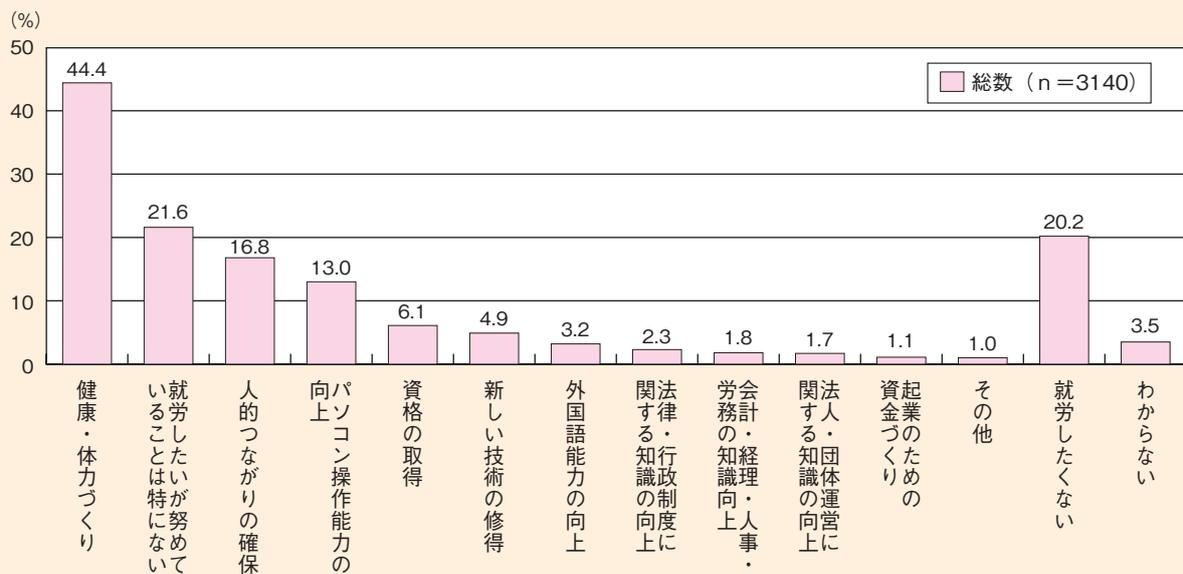
5 高齢者の社会参加活動

(1) 活発になる高齢者の社会参加

A 近所の人たちとの交流が弱まっている

60歳以上の高齢者の近所の人たちとの交流についてみると、「親しく付き合っている」は43.0%、「あいさつをする程度」は51.2%となっている。過去の調査結果と比較すると、「親しくつきあっている」が減少する傾向がみられる一方で、「あいさつをする程度」が増加しており、近所同士の結びつきが弱まっている(図

図1-2-46 高齢期における就労への準備(複数回答)



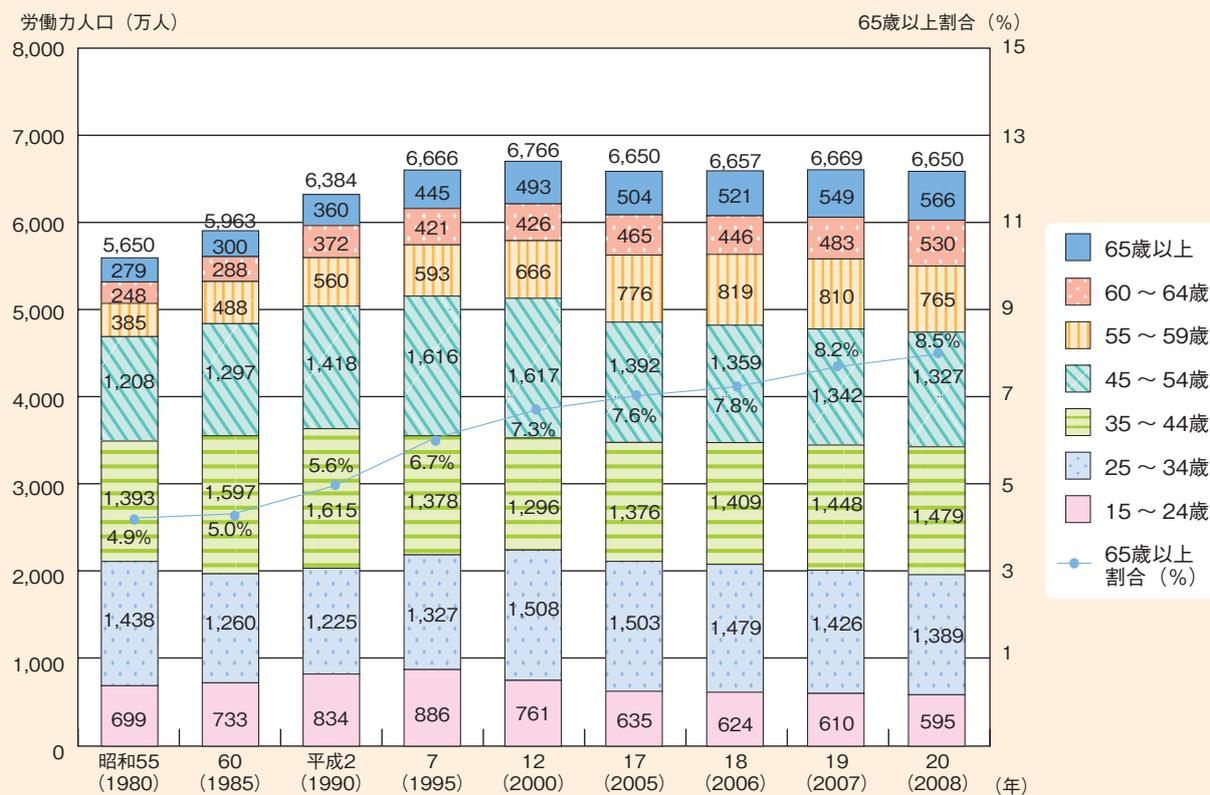
(参考) 高齢期における就労に備える上での不満や問題点(複数回答)
(対象は上記設問で「就労したくない」「わからない」以外の回答を選択した層に対する質問)

特にな	57.5
仕事が忙しくて休みや時間とれない	17.1
費用がかかりすぎる	15.1
適当な教育訓練機関が見つからない	8.0
セミナーや講座等の情報が得にくい	5.0
職場や同業団体研修機会十分でない	4.6
優秀な講師や指導者が少ない	3.8
受講コースや資格効果が定かでない	3.5
わからない	1.9
その他	1.8

資料：内閣府「中高年者の高齢期に備えての意識に関する調査」(平成19年)より作成。

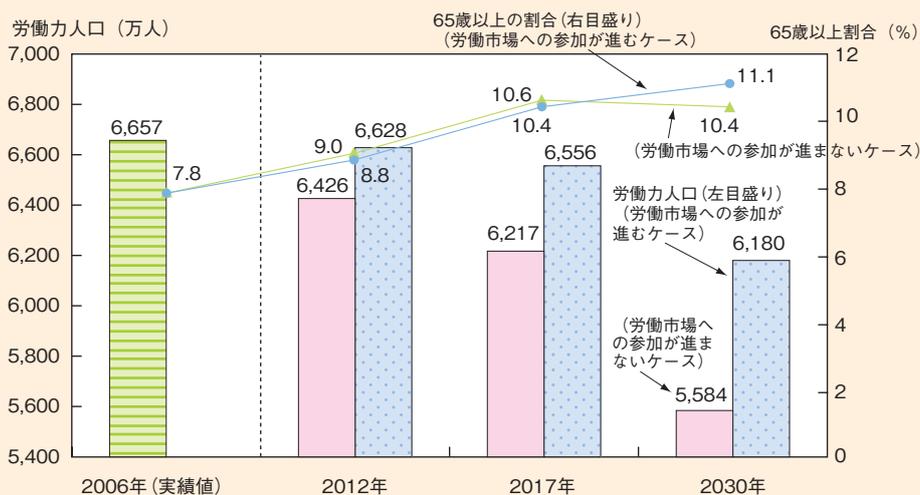
(注) 調査対象は55歳～64歳までの男女

図1-2-47 労働力人口の推移



資料：総務省「労働力調査」
 (注)「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

図1-2-48 労働力人口と労働力の見通し



資料出所：2006年は総務省統計局「労働力調査」、労働力人口の2012年以降はJILPT「労働力需給の推計（2008年3月）」。
 ただし、労働力人口総数に占める65歳以上の労働力人口の割合については、JILPT「労働力需給の推計（2008年3月）」を踏まえ、内閣府で試算したもの。
 (注1)「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 (注2)「労働市場への参加が進むケース」とは、各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。
 (注3) この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分に考慮されていないが、こうした制度が変更されることによって労働力需給に大きな影響を及ぼす可能性があることに留意が必要。

1-2-49)。

イ 高齢者のグループ活動への参加は約6割

60歳以上の高齢者のグループ活動への参加状況についてみると、59.2%が何らかのグループ活動に参加しており、10年前と比べて15.5%ポイント増加している。具体的な活動についてみると、「健康・スポーツ」30.5%、「地域行事」24.4%、「趣味」20.2%、「生活環境改善」10.6%の順となっており、いずれの活動も10年前と比べて増加している（図1-2-50）。

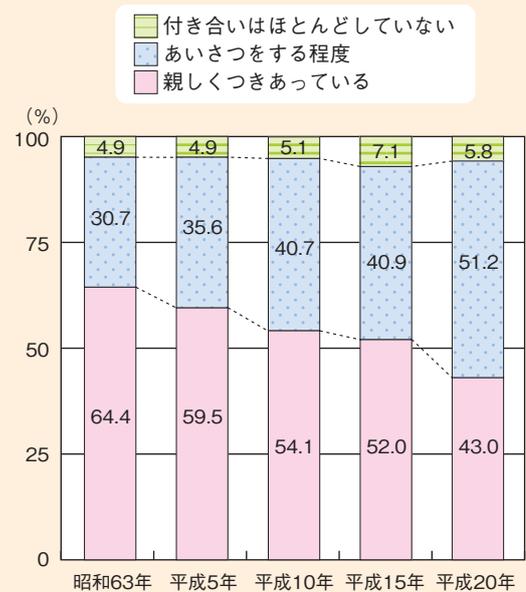
ウ 社会参加活動のかぎは「自分自身が健康であること」

地域のための奉仕的な活動を行うにあたって、実際に活動するのに最も必要な条件は何かでは、「自分自身が健康であること」が44.4%と最も高く、「一緒に活動する仲間がいること」17.5%、「時間や期間にあまり拘束されないこと」13.9%、「活動場所が自宅からあまり離れ

ていないこと」7.1%となっている（図1-2-51）。

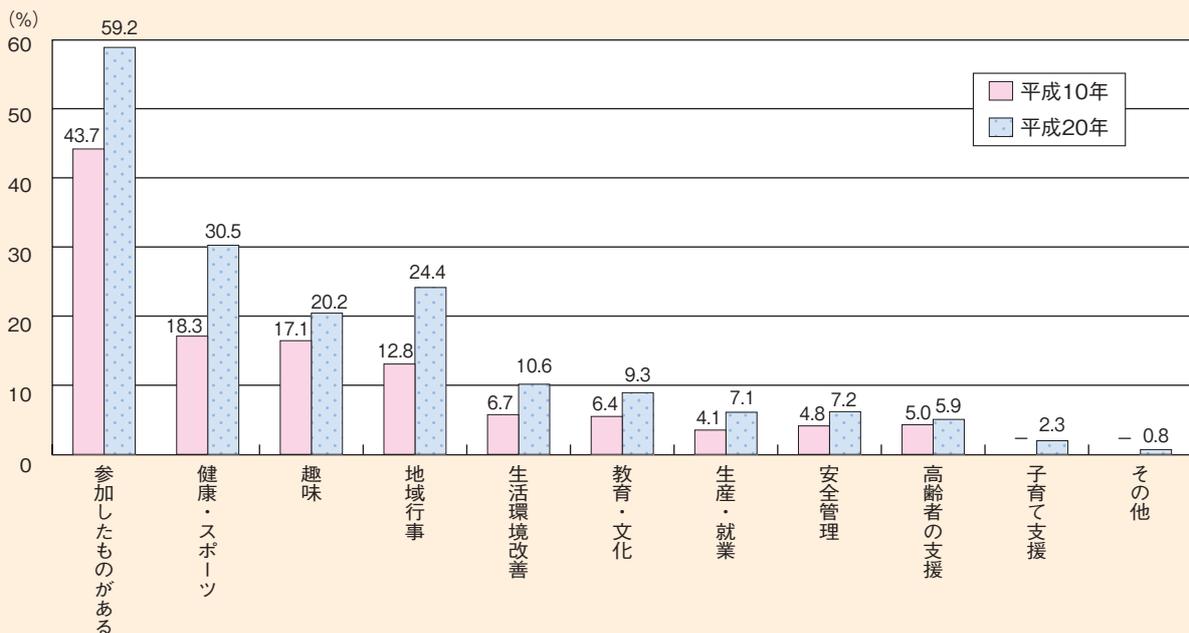
なお、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）によると高齢者

図1-2-49 近所の人たちとの交流



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）

図1-2-50 高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）



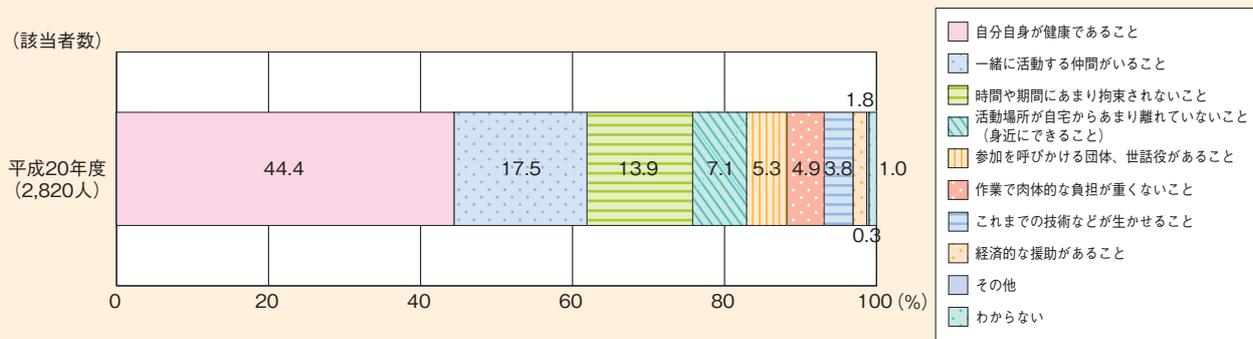
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
 (注1) 調査対象は、60歳以上の男女
 (注2) 「高齢者の支援」は、平成10年は「福祉・保健」とされている。

が参加する団体や組織としては、「町内会・自治会」(40.9%)、「趣味のサークル・団体」(20.0%)、「健康・スポーツのサークル・団体」(16.8%)、「老人クラブ」(14.5%)などが多く、これに対し「商工会・同業者団体」(3.3%)、「市民活動団体(NPO)」(3.0%)、「シルバー人材センターなどの生産・就業組織」(2.4%)は少数にとどまっている。

エ NPO 活動に対する関心は高いが、きっかけや情報の不足で実際に参加している人は少ない

地域の福祉や環境を改善することを目的としたNPO(市民活動団体)活動に関心があるかについてみると、「既に活動に参加している」が4.0%、「今後参加したいと思っている」が9.1%、「関心があるがよく分からない」が43.0%となっており、これらを合わせた「関心がある」が56.1%となっている。一方、「関心はない」が37.4%となっている(図1-2-52)。

図1-2-51 地域のための奉仕的な活動を行うにあたって最も必要な条件

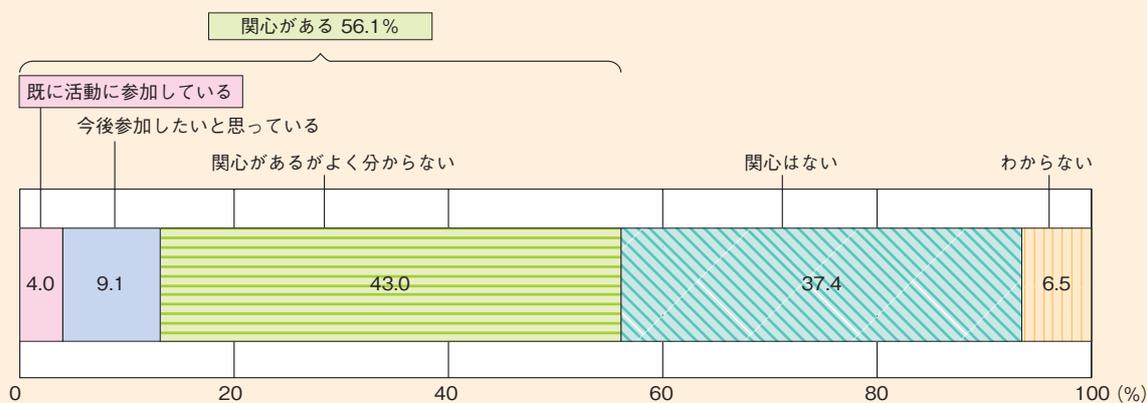


(「あなたが、地域のための奉仕的な活動を行うにあたって、実際に活動するのに必要な条件は何だと思われますか。次の中からいくつでも選んでください。」という質問項目で「必要なことがある」とした人に、「最も必要なことを1つお答えください。」とした質問に対する回答。)

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)

(注) 調査対象は、60歳以上の男女

図1-2-52 NPO 活動への関心の有無



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)

(注) 調査対象は、60歳以上の男女

オ 奉仕的な活動の報酬について、受けるべきではないと考える高齢者が増加

地域のための奉仕的な活動の報酬についての考え方をみると、「地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」が46.3%と最も多く、「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」が37.9%、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」が6.1%となっている（図1-2-53）。

（2）学習活動に参加している高齢者は2割程度

60歳以上の高齢者の学習活動への参加状況についてみると、何らかの学習活動に参加している者の割合は17.4%となっている。具体的な活動では、「カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動」が7.6%、「公共機関や大学などが開催する公開講座など」が4.8%などとなっている（図1-2-54）。

6 高齢者の生活環境

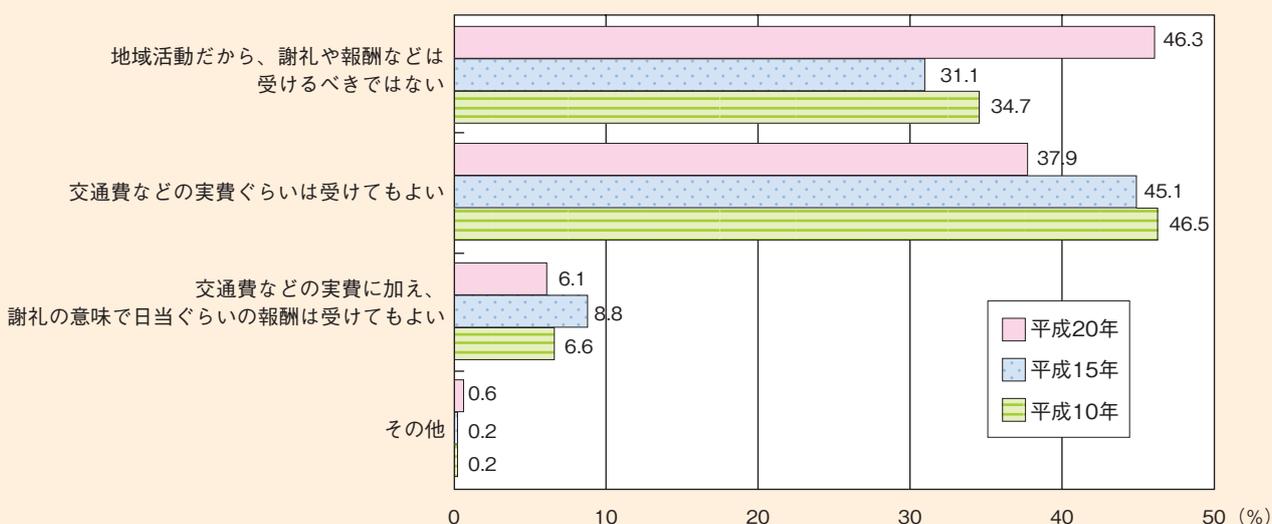
（1）高齢者は住宅と生活環境に概ね満足

ア 高齢者の7割は現在の住居に満足

55～64歳の男女に現在の住宅の満足度について聞いてみると、「満足」又は「ある程度満足」している人は総数で72.8%、持家で75.9%、借家で54.2%となっている（図1-2-55）。一方、現在の住宅に「不満」または「やや不満」を持つ人は総数で27.0%であり、不満の理由は「住まいが古くなりいたんでいる」が52.2%、「住宅の構造や造りが使いにくい」、「台所・便所・浴室などの設備が使いにくい」がそれぞれ約35%であった（図1-2-56）。

60歳以上の高齢者が、身体が虚弱化したときに望む居住形態についてみると、「現在の住宅にそのまま住み続けたい」が37.9%、「現在の住宅を改造し住みやすくする」が24.9%、「介護を受けられる公的な施設に入居する」が17.9%となっており、現在の住宅に住むことを希望している者は、62.8%と半数以上を占めて

図1-2-53 奉仕的な活動の報酬についての意識



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
（注）調査対象は、60歳以上の男女